



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社
コード番号 2897 URL <https://nissin.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・CFO
半期報告書提出予定日 2024年11月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 安藤 宏基
(氏名) 矢野 崇
配当支払開始予定日

TEL 03-3205-5111
2024年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	378,090	7.9	44,548	△6.4	41,670	△7.2	42,165	△9.3	29,050	△9.2
2024年3月期中間期	350,370	10.5	47,609	68.1	44,903	66.1	46,476	65.6	32,010	84.2

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	96.54		95.92	
2024年3月期中間期	105.28		104.63	

当社は、2022年3月期より既存事業コア営業利益を開示しております。既存事業コア営業利益とは新規事業にかかる損益及び非経常損益としての「その他収支」を控除した指標であります。

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2025年3月期中間期	814,636		527,522		485,965		59.7	
2024年3月期	812,382		535,010		493,185		60.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	—	80.00	—	40.00	—
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期の年間配当金合計については、株式分割の実施により単純合算ができないため、「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は120円00銭、年間配当金は200円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
通期	785,000	7.1	84,600	5.0	76,000 ～80,000	3.6 ～9.0	54,500 ～57,500	0.6 ～6.1	179 ～189	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の連結業績予想については、既存事業コア営業利益の5～10%の範囲内で積極的な新規事業投資を行っていくため、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	308,584,500 株	2024年3月期	308,584,500 株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	9,423,815 株	2024年3月期	4,507,522 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	300,932,054 株	2024年3月期中間期	304,058,040 株

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、売上収益では前年同期比7.9%増の3,780億90百万円となりました。利益面では、既存事業コア営業利益(注1)は前年同期比6.4%減の445億48百万円、営業利益は前年同期比7.2%減の416億70百万円、税引前中間利益は前年同期比9.3%減の421億65百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比9.2%減の290億50百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益では前年同期比5.7%増の3,703億57百万円、既存事業コア営業利益は前年同期比9.2%減の432億12百万円となりました。(注2)

当社グループは、2030年に向けた「中長期成長戦略2030」に基づき、ビジョンの実現と持続的成長に向け、成長戦略テーマである①既存事業のキャッシュ創出力強化、②EARTH FOOD CHALLENGE 2030、③新規事業の推進に取り組んでおります。

(注1) 既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益及び非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

(注2) 2025年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	2024年3月期	2025年3月期	対前年同期	
	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	金額	%
売上収益	350,370	378,090	27,720	7.9
既存事業コア営業利益	47,609	44,548	△3,061	△6.4
営業利益	44,903	41,670	△3,232	△7.2
税引前中間利益	46,476	42,165	△4,310	△9.3
親会社の所有者に帰属する中間利益	32,010	29,050	△2,960	△9.2

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

①日清食品

日清食品(株)の販売状況は、カップめん類、カップライス類が売上を伸ばし、前年同期比で増収となりました。カップめん類では、「カップヌードル」、「日清のどん兵衛」、「日清焼そばU.F.O.」ブランドの主力商品は売上が堅調に推移し、さらに2024年7月発売の「フレンチカップヌードル」シリーズや2024年7月発売の「日清のどん兵衛 カップヌードルシーフードうどん」、2024年3月に全国販売へ拡大した「日清焼そばU.F.O. 爆盛バーレル」が売上に大きく貢献し順調に推移しています。カップライス類では、「日清カレーメシ」シリーズが引き続き好調を維持しています。袋めん類では、2024年3月発売の「日清ラ王 3食パック」シリーズが順調に売上を伸ばしました。利益面では、原材料価格や物流費の上昇等がありましたが、増収効果により増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比3.1%増の1,111億31百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比2.1%増の156億61百万円、営業利益は、前年同期比2.2%増の157億26百万円となりました。

②明星食品

明星食品(株)の販売状況は、多様なニーズに対応したマーケティング戦略が奏功し、カップめん類、袋めん類とも、前年同期比で増収となりました。

カップめん類では、主力の「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズや「明星 ぶぶか油そば」が大きく伸長したほか、2024年9月に新発売した「明星 青春という名のラーメン」シリーズも貢献しました。

袋めん類では、「明星 チャルメラ」シリーズが引き続き好調に推移しました。

利益面では、増収効果により、前年同期比で増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比9.3%増の222億49百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比49.7%増の17億45百万円、営業利益は、前年同期比48.9%増の17億95百万円となりました。

③低温・飲料事業

チルド事業は、新商品「チルド 日清焼そばU.F.O.」が売上に大きく貢献したほか、「チルド 日清Spa王」や冷し群が伸長し、前年同期比で増収となりました。利益面では、売上増となったものの原価率の上昇等により前年同期比で減益となりました。

冷凍事業は、ラーメン類では「冷凍 日清中華 汁なし担々麺」、「冷凍 日清まぜ麺亭 台湾まぜそば」、パスタ類では「冷凍 日清もちっと生パスタ」、「冷凍 日清スパ王プレミアム」の各シリーズの売上が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。利益面では、増収効果により前年同期比で増益となりました。

飲料事業は、「ピルクル ミラクルケア」シリーズの売上を維持しつつ、「ピルクル400」シリーズが前期休売品の販売再開によるプラスオンを含めて好調に推移したほか、「十勝のむヨーグルト」シリーズも好調に推移し、前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料費やマーケティング費用等の増加がありましたが、増収効果により前年同期比で増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比8.9%増の509億37百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比3.0%増の52億35百万円、営業利益は、前年同期比3.1%増の52億91百万円となりました。

④菓子事業

㈱湖池屋は「湖池屋プライドポテト」シリーズ等の高付加価値商品に加え、「湖池屋ポテトチップス」などの定番商品や新商品「ランチパイ」、「クラッシュ」等の販売が拡大し、また、国内外での価格改定等が奏功したことで、原材料費増加等を吸収し前年同期比で増収増益となりました。日清シスコ(株)は「ごろグラ」や「シスコーン」シリーズといったシリアルに加え、「ココナッツサブレ」シリーズなどが好調に推移しましたが、ブランド強化を目的としたマーケティング費用の増加により前年同期比で増収減益となりました。ぼんち(株)は「ボンスケ」、「綱揚あられ」等のファミリーパックやバリュープライスアイテムが好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比11.2%増の454億60百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比17.5%増の34億39百万円、営業利益は、前年同期比10.8%増の31億25百万円となりました。

⑤米州地域

米州地域全体では、引き続き新たな需要創造に向けた高付加価値商品の提案強化や導入推進に取り組んでいます。

売上については、米国では底堅い即席めん需要を取り込み堅調な販売を維持したこと、ブラジルでは生産体制の強化により、「Nissin Lamen」等の主力製品を中心に販売が増加したことで増収となりました。

利益については、増収効果があったものの、米国においてマーケティング費用、物流費用等が増加したことにより、セグメント全体で減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比10.1%増の844億58百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比17.9%減の108億77百万円、営業利益は、前年同期比18.1%減の108億37百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比5.4%増の808億25百万円となり、コア営業利益は、前年同期比22.1%減の103億20百万円となりました。(注4)

⑥中国地域

中国地域においては、販売エリア拡大や中国版カップヌードル「合味道」ブランドの強化、及び高価格帯袋めんの販売拡大に取り組んでいます。中国大陸では景気回復が遅れている中、内陸部への販路拡大によりカップヌードル「合味道BIG」を中心にカップめんの販売が伸長しました。香港では、香港市民の消費行動の変化によって冷凍食品などの非即席めん商品の販売が減少しましたが、出前一丁などの袋めんの販売は堅調に推移しました。また、9月より韓国の菓子事業会社「GAEMI FOOD」が連結子会社としてグループに加わりました。こうした状況の下、売上収益は即席めんの販売増と為替影響が寄与し増収となりました。利益については、本業ベースでは増益となったものの、営業利益ベースでは中国政府による技術革新助成金の減少もあり、前年同期並みの水準となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比7.7%増の354億57百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比4.6%増の36億91百万円、営業利益は、前年同期比1.1%減の37億69百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比0.0%増の329億43百万円となり、コア営業利益は、前年同期比2.5%減の34億40百万円となりました。(注4)

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んだ「その他」の売上収益は、前年同期比14.0%増の283億95百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比17.5%減の62億58百万円、営業利益は、前年同期比17.3%減の62億24百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比7.6%増の268億10百万円となり、コア営業利益は、前年同期比24.4%減の57億30百万円となりました。(注4)

(注3) コア営業利益とは、営業利益から非経常損益としての「その他収支」を控除したものであります。

(注4) 2025年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億53百万円増加し、8,146億36百万円となりました。当中間連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に現金及び現金同等物が200億48百万円、営業債権及びその他の債権が106億31百万円減少した一方、持分法で会計処理されている投資が126億50百万円、有形固定資産が96億40百万円、棚卸資産が71億13百万円、のれんおよび無形資産が39億60百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ97億41百万円増加し、2,871億14百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が296億52百万円減少した一方、借入金が435億93百万円増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ74億88百万円減少し、5,275億22百万円となりました。これは主に利益剰余金が166億24百万円増加した一方、自己株式が203億75百万円増加(資本は減少)したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の60.7%から59.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、766億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ200億48百万円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は139億85百万円(前年同期比290億16百万円の資金の減少)となりました。これは主に運転資金等の増加が258億97百万円となった一方、税引前中間利益が421億65百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は381億30百万円(前年同期比103億88百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が337億75百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は77億47百万円(前年同期比149億14百万円の資金の増加)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が204億51百万円、配当金の支払額が121億63百万円となった一方、短期借入金の純増減額が466億58百万円の増加となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	96,659	76,611
営業債権及びその他の債権	116,407	105,775
棚卸資産	64,060	71,173
未収法人所得税	1,137	1,129
その他の金融資産	18,752	18,013
その他の流動資産	7,832	11,724
流動資産合計	304,849	284,427
非流動資産		
有形固定資産	315,573	325,214
のれん及び無形資産	12,207	16,167
投資不動産	7,231	7,231
持分法で会計処理されている投資	95,577	108,228
その他の金融資産	59,228	56,721
繰延税金資産	16,619	15,210
その他の非流動資産	1,095	1,435
非流動資産合計	507,533	530,208
資産合計	812,382	814,636

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	161,453	131,800
借入金	12,941	59,354
未払法人所得税	7,819	8,500
その他の金融負債	4,905	4,733
その他の流動負債	26,377	23,499
流動負債合計	213,498	227,887
非流動負債		
借入金	21,911	19,092
その他の金融負債	17,037	16,553
退職給付に係る負債	5,293	5,317
引当金	469	398
繰延税金負債	16,408	15,153
その他の非流動負債	2,753	2,710
非流動負債合計	63,874	59,226
負債合計	277,372	287,114
資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	44,054	44,083
自己株式	△11,341	△31,716
その他の資本の構成要素	65,570	62,072
利益剰余金	369,779	386,403
親会社の所有者に帰属する持分合計	493,185	485,965
非支配持分	41,824	41,556
資本合計	535,010	527,522
負債及び資本合計	812,382	814,636

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	350,370	378,090
売上原価	225,806	242,414
売上総利益	124,564	135,676
販売費及び一般管理費	86,403	99,753
持分法による投資利益	6,712	5,909
その他の収益	788	527
その他の費用	759	690
営業利益	44,903	41,670
金融収益	1,969	1,901
金融費用	396	1,406
税引前中間利益	46,476	42,165
法人所得税費用	12,211	10,938
中間利益	34,265	31,227
中間利益の帰属		
親会社の所有者	32,010	29,050
非支配持分	2,254	2,176
中間利益	34,265	31,227
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	105.28	96.54
希薄化後1株当たり中間利益(円)	104.63	95.92

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	34,265	31,227
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	5,894	△1,660
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	307	△355
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,201	△2,015
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△29	△109
在外営業活動体の換算差額	15,499	△12,534
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	8,035	9,916
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	23,506	△2,727
税引後その他の包括利益	29,708	△4,743
中間包括利益	63,973	26,483
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	59,713	25,296
非支配持分	4,260	1,186
中間包括利益	63,973	26,483

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日 残高	25,122	43,585	△11,431	2,933	6,655	33	20,796
中間利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	13,503	△31	5,885
中間包括利益合計	—	—	—	—	13,503	△31	5,885
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	52	△32	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	80	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△189	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△910
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△109	47	△32	—	—	△910
2023年9月30日 残高	25,122	43,476	△11,383	2,900	20,159	2	25,772

	親会社の所有者に帰属する持分					
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分			その他の資本の構成要素		合計
	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計	
2023年4月1日 残高	3,584	34,003	339,147	430,427	37,522	467,949
中間利益	—	—	32,010	32,010	2,254	34,265
その他の包括利益	8,343	27,702	—	27,702	2,006	29,708
中間包括利益合計	8,343	27,702	32,010	59,713	4,260	63,973
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	△32	△19	0	—	0
配当金	—	—	△7,600	△7,600	△1,095	△8,696
株式に基づく報酬取引	—	—	—	80	—	80
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△189	108	△81
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△349	△1,259	1,259	—	—	—
その他の増減	—	—	110	110	93	203
所有者との取引額合計	△349	△1,292	△6,250	△7,604	△893	△8,498
2023年9月30日 残高	11,579	60,413	364,907	482,535	40,889	523,425

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日 残高	25,122	44,054	△11,341	2,869	21,802	39	29,609
中間利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△11,546	△109	△1,658
中間包括利益合計	—	—	—	—	△11,546	△109	△1,658
自己株式の取得	—	△30	△20,421	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△16	46	△27	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	78	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△3	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	15
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	28	△20,375	△27	—	—	15
2024年9月30日 残高	25,122	44,083	△31,716	2,841	10,256	△70	27,966

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金			
2024年4月1日 残高	11,249	65,570	369,779	493,185	41,824	535,010
中間利益	—	—	29,050	29,050	2,176	31,227
その他の包括利益	9,560	△3,754	—	△3,754	△989	△4,743
中間包括利益合計	9,560	△3,754	29,050	25,296	1,186	26,483
自己株式の取得	—	—	—	△20,451	—	△20,451
自己株式の処分	—	△27	—	1	—	1
配当金	—	—	△12,163	△12,163	△1,416	△13,579
株式に基づく報酬取引	—	—	—	78	—	78
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△3	3	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	268	283	△283	—	—	—
その他の増減	—	—	20	20	△41	△21
所有者との取引額合計	268	256	△12,426	△32,516	△1,454	△33,971
2024年9月30日 残高	21,079	62,072	386,403	485,965	41,556	527,522

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	46,476	42,165
減価償却費	15,289	16,473
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△52	△234
金融収益及び金融費用	△1,423	△1,038
持分法による投資損益(△は益)	△6,712	△5,909
固定資産除売却損益(△は益)	98	125
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,263	△9,627
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,927	8,539
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,104	△24,809
その他	△1,983	△4,444
小計	42,605	21,240
利息及び配当金の受取額	4,119	4,302
利息の支払額	△383	△652
法人所得税の支払額	△6,409	△12,166
法人所得税の還付額	3,070	1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,001	13,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,917	△2,698
定期預金の払戻による収入	743	4,199
有形固定資産の取得による支出	△27,174	△33,775
有形固定資産の売却による収入	31	94
無形資産の取得による支出	△214	△343
投資の取得による支出	△54	△94
投資の売却、償還による収入	1,836	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,350
その他	7	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,742	△38,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	8,058	46,658
長期借入れによる収入	1,065	1,925
長期借入金の返済による支出	△4,286	△4,132
自己株式の取得による支出	△4	△20,451
配当金の支払額	△7,600	△12,163
非支配株主への配当金の支払額	△1,095	△1,416
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△81	—
その他	△3,222	△2,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,166	7,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,655	△3,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,748	△20,048
現金及び現金同等物の期首残高	87,388	96,659
現金及び現金同等物の中間期末残高	99,136	76,611

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採り、国内8事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業、低温・飲料事業、菓子事業を展開し、「日清食品」、「明星食品」、「低温・飲料事業」、「菓子事業」、「米州地域」、「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」、「明星食品」、「米州地域」、「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温・飲料事業」はチルド製品、冷凍製品及び飲料製品を製造販売し、「菓子事業」は菓子製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度において適用した会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	107,803	20,352	46,773	40,880	76,709	32,936	325,455	24,914	350,370	—	350,370
セグメント間の内部売上収益又は振替高	758	3,032	395	258	20	1,609	6,074	20,508	26,583	△26,583	—
計	108,562	23,384	47,168	41,139	76,730	34,545	331,530	45,423	376,953	△26,583	350,370
セグメント利益 (営業利益)	15,392	1,205	5,130	2,821	13,235	3,812	41,598	7,529	49,127	△4,224	44,903
金融収益											1,969
金融費用											396
税引前中間利益											46,476
その他の項目											
減価償却費	7,197	1,053	1,268	1,454	1,136	1,577	13,687	1,577	15,265	24	15,289
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	6,712	6,712	—	6,712
資本的支出	4,562	788	662	2,473	14,300	2,770	25,558	4,128	29,687	△42	29,644

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,224百万円には、セグメント間取引消去等△300百万円、グループ関連費用△3,924百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	111,131	22,249	50,937	45,460	84,458	35,457	349,695	28,395	378,090	—	378,090
セグメント間の内部売上収益又は振替高	880	3,074	443	140	20	1,670	6,230	21,974	28,205	△28,205	—
計	112,012	25,324	51,380	45,601	84,479	37,128	355,925	50,370	406,295	△28,205	378,090
セグメント利益 (営業利益)	15,726	1,795	5,291	3,125	10,837	3,769	40,546	6,224	46,770	△5,100	41,670
金融収益											1,901
金融費用											1,406
税引前中間利益											42,165
その他の項目											
減価償却費	7,242	1,062	1,338	1,502	1,609	1,778	14,533	1,925	16,459	14	16,473
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	5,909	5,909	—	5,909
資本的支出	7,985	662	3,507	2,422	13,398	1,255	29,231	3,899	33,131	—	33,131

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,100百万円には、セグメント間取引消去等△143百万円、グループ関連費用△4,956百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。